

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	中学生海外派遣事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	国際性を培い、体験を重視する教育を推進します				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成25年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	該当なし	緊急性	実施理由なし	実施時効果	該当なし
根拠法令等					
事業概要	これからのまちづくりを担う中学生の幅広い視野の養成及び地域に対する理解を深めることを目的に、海外で活躍する地元企業及びそこで働いている磐田市民と力を合わせて行う磐田ならではの人材育成プログラムとして、中学生の海外派遣を実施する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	事業周知方法数	計画値	2.00	2.00	2.00	2.00
		実績値	2.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	応募者数	計画値	12.00	15.00	12.00	12.00
		実績値	31.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	事前調査を経てベトナムへの派遣で事業を開始したが、2年目以降は派遣先を台湾に変更するなど、社会情勢を鑑みて実施している。事業の周知が図られたこともあり、毎年、募集人数を大きく超える数の応募があるため、平成27年度は参加者を2名増員して実施した。適切な参加者数については今後も検討していく必要がある。また、単なる旅行と差別化するため、研修内容に現地の人との交流を取り入れる等、体験を重視した実施方法を検討している。
活動単位の評価	平成27年度は参加者数を2名増員して実施することで、1人でも多くの子どもたちに貴重な経験をさせたいという思いを実現できた。また、現地の大学生と交流する「B&Sプログラム」を取り入れたことで、現地の生活や文化をより深く理解できる研修内容となった。
見直しが必要な項目	派遣先の選定、参加者数、研修内容については、引き続き検討が必要である。また、事務負担の軽減や参加者の選考方法、事前研修を含めた全体スケジュール、同行者の役割、参加者の成果報告機会の創出等についても検討する必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	海外派遣を通じて、将来のまちづくりを担う中学生に、幅広い視野の養成と地域への理解を深めてもらうために実施している。海外で活躍する地元企業と従事する市民との交流を図る目的を達成するための地元企業への協力要請、訪問国の選定、旅程内容の精査及び参加者公募の方法等について検討を進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	訪問国（台湾・ベトナム以外の候補地）の現地調査。 現地人との交流機会の創出と交流方法の検討。 成果発表の機会を増やす。 事前研修、報告会等を含めた事業一連の参加者・保護者の負担軽減。
活動単位の中長期的な方向性	参加中学生の人数の増加、自己負担金の有無についての検討。 事業の効果を総合的に検証する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	友好都市・姉妹都市交流事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	観光・交流の振興				
施策	(上記以外)				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市友好都市・姉妹都市交流事業費補助金				
事業概要	国内友好都市との交流事業 海外姉妹都市との交流事業（国際姉妹都市協会への委託）				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	マウンテンビュー市との交換学生数	計画値	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		実績値	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	姉妹都市マウンテンビュー市とは、現在の派遣及び受入事業を継続し、更にお互いの都市の節目となる記念事業や友好都市提携の節目の年における交流などを検討していく。 姉妹都市ダグバン市の交流について、今後の交流のあり方を相手側に意見聴取した上で検討を図る。 国内では、災害時支援や文化・スポーツを含めた交流を踏まえ、新たな友好都市の提携を模索してきた。
活動単位の評価	姉妹都市マウンテンビュー市との交流については、40周年を迎え、広報紙面や企画展において、市民に広く周知することができた。 国内では災害時に相互応援協定の締結や約20年に渡る市民間交流の実績を踏まえ、岡山県玉野市と友好都市提携を結んだ。
見直しが必要な項目	姉妹都市協会と国際交流協会が行っている同様の事業について、統合が可能かどうか検討が必要である。 合併前に旧町が友好都市提携を結んでいた喬木村、伊那市、中野市との交流を今後のあり方も含めて検討していく。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	姉妹都市マウンテンビュー市との学生の派遣及び受入事業の継続と経済交流について調査・検討をしていく。 友好都市提携50年を迎える駒ヶ根市と相互に記念交流事業を計画し、実施していく。 玉野市とは顔の見える関係を築くため、交流事業を継続実施していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	駒ヶ根市との交流においては50周年を意識し、相互に記念交流事業を実施していく。 玉野市との交流については、友好都市提携後間もないことから、関係団体を含めた幅広い連携について検討していく。
活動単位の中長期的な方向性	10年後、20年後を見据えた友好都市・姉妹都市との交流のあり方について検討する。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	インターンシップ受入事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	雇用環境の充実				
施策	将来のものづくりを支える人材を育成します				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	大学生等に対して就業体験の場を提供することにより、職業意識の向上や市政に対する理解を深めてもらう。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標 実習人数	計画値	10.00	20.00	20.00	20.00	20.00
	実績値	29.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標 実習生の満足度	計画値	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	実績値	97.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	申し込みに対し締切を設定して、早期に受入決定を通知。 若手職員と実習生との交流の機会を設定。 充実した実習となるような内容の工夫、幅広い受入課の確保、複数課での実習の実施について検討している。
活動単位の評価	定員を上回る29名の実習生を受入れて実施した。 実習後の情報発信により、実習生のうち12名が磐田市職員採用試験を受験した。 定員を上回る申し込みがあったため、受入課の確保による定員の拡大や実習内容等の見直しが必要。
見直しが必要な項目	インターンシップの満足度を向上させるための工夫（受入課の充実や実習内容等の見直し等）。 受付事務を効率的に行うため募集期間や申し込み方法等を検討。 実習終了後の情報発信内容の検討。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	より多くの大学等に参加してもらえるよう、年度当初に事業案内の送付を行う。 受入課の担当者を集めて説明会を行い事業に対する理解を深めてもらう。 実習後の報告書を取りまとめ、職員課への情報提供を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	充実した実習となるように内容の工夫、幅広い受入課、複数課での実習等、実施方法の検討が必要。 受付事務を効率的に行うため、募集期間や申し込み方法等を検討する。 実習終了後の情報発信内容を検討する。
活動単位の中長期的な方向性	磐田市のインターンシップに行ってよかったと思ってもらえるよう、実習内容の工夫が必要である。 個人情報を取り扱う業務であっても、実習が可能となるよう検討したい。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	ヤング草莽塾事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	市民の力を高める				
施策	まちづくりを担う人材の育成を進めます				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響		緊急性		実施時効果	
根拠法令等	磐田市ヤング草莽塾事業費補助金交付要綱				
事業概要	将来のまちづくりを担う人材の育成と、若者の柔軟な発想により行政課題の解決を図ることを目的とし、市内の高校に在籍する生徒が、まちづくりに関する研究テーマについての課題や解決策などを調査・研究する。また、その研究の成果を企画提案書として取りまとめ発表する。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	参加人数	計画値	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		実績値	51.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業化できた案件	計画値	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	多くの高校生に参加してもらうため、市内5高等学校に足を運び、事業の趣旨等を説明し、生徒への周知を依頼することにした。また、充実した研究ができるよう、アドバイザーや補助金の活用による支援について参加グループに説明した。研究のための参考資料として、高校生アンケートの集計結果を参加グループに提供した。これまでの提案の中から、優れたものについては、事業化に向けて担当課と協議した。
活動単位の評価	4校から51名の参加者が集まった。「日本一住みたいまちをつくろう」というテーマのもと、発表された提案の中には、平成28年度の事業として予算化されたものや、事業化に向けた検討が開始されるものなど優れた提案が複数があった。また、平成26年度の提案から、磐田市のPR看板の設置が実現した。
見直しが必要な項目	高校生が参加しやすいよう、研究期間や発表時期などの全体スケジュールについて見直しが必要。企画提案してくれた内容を事業化できるように、各担当課への周知及び協議が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	高校生の参加意識を高められるよう、新たな仕掛けが必要である。企画提案してくれた内容を事業化できるように、各担当課への周知及び協議が必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	記念品、参加賞の検討。事業の効果を分かりやすく高校生に伝える。研究のサポート体制の充実。
活動単位の中長期的な方向性	提案内容をどのように市政に生かしていくか、新たな庁内での検討方法を考える必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	ヤング草莽塾事業提案推進事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	市民の力を高める				
施策	まちづくりを担う人材の育成を進めます				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成28年度	事業終了年度			
新規継続区分	新規	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	該当なし	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	ヤング草莽塾で高校生から提案された企画について、実現性や実施方法、事業効果等を調査・研究し、事業化（実現）に向けた検討を行う。 また、検討した企画提案を実現させることで、まちのにぎわいづくりや市政の課題解決を図る。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	実現に向けた検討を行う企画提案数	計画値	0.00	1.00	1.00	1.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業化した事業数	計画値	0.00	1.00	1.00	1.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	高校生からの企画提案について、実現方法を検討し、モデル事業として実施する。 平成28年度のヤング草莽塾の企画提案の中から、今後の事業化に向けた調査・研究を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	実施した事業について、効果等を検証し、今後の方向性を検討する。継続して実施できる可能性があるものについては、担当課を早めに決定し実施体制を整える必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	ヤング草莽塾での企画提案を1つでも多く実現できるように、様々な角度から検討していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	磐田・めぐりあい事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	市民の力を高める				
施策	(上記以外)				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成25年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	該当なし	緊急性	実施理由なし	実施時効果	該当なし
根拠法令等	磐田市婚活支援事業費補助金交付要綱				
事業概要	結婚に関心のある未婚者に対し、公の信用と安心のもと、磐田の地域資源を活用した出会いの場を提供し、交流人口や定住人口の増加を図る。 1. 婚活イベントの実施…市主催の婚活イベントの開催 2. 婚活イベント実施主体への支援…補助金を交付 3. 婚活に関する情報提供…登録者に対して情報をメール配信				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	参加人数	計画値	150.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	126.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	成婚（組）	計画値	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	同じメンバーで複数回のイベント開催するという方法を1回ごとに参加者を募集する方法に変更した。 女性の応募が少ないため、1回のイベントに対する募集人数を減らし、男女比が均等になるよう参加人数を調整した。 婚活情報を必要としている人への周知方法として、メール配信サービスを開始した。 婚活イベントを実施する団体等を支援する補助金制度を創設した。
活動単位の評価	メール配信サービスを開始した結果、イベントへの申込者数が増えた。 イベントでは、参加者同士が必ず1対1で会話ができる機会をつくるなど、前年度の反省点を活かした内容で実施した。平成27年度は、4回のイベントで5組のカップル（内1組は成婚）が成立した。 参加者数も増えたため、多くの人に磐田市の魅力を知ってもらうことができた。
見直しが必要な項目	女性の申込者を増やすための工夫。 補助金制度の周知。 参加費の金額、イベント内容・時期、参加者の条件（年齢・住所地）等について検討が必要。 メール配信できる婚活イベントの情報収集。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	他課で実施している同様事業と調整し、協力しながら今後の在り方を検討していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	参加者の意見や感想を参考にして、応募者が増えるイベントを企画する。 募集人数を減らし、男女が同数になるよう調整する。 SNSを活用するなど、イベントの新たな周知方法を検討する。 民間企業等に婚活支援事業費補助金の活用を促していく。
活動単位の中長期的な方向性	公営婚活、民間企業へ委託した婚活、婚活支援事業費補助金を組み合わせ、多くの独身男女に出会いの場を提供していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	合併10周年記念事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	地域の力を高める				
施策	地域コミュニティの強化を図ります				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	<p>平成27年4月に、「合併10年」という節目を迎えるにあたり、将来の磐田市を「市民誰もが誇れるまち」、「住んでよかった、住んでみたいと思ってもらえるまち」とするため、磐田市の魅力を広く市内外に発信し、「オール磐田」で合併10周年記念事業に取り組む。</p> <p>①合併10周年記念事業の取りまとめ（決定・調整・進捗管理） ②磐田市10周年記念事業実行委員会の開催</p>				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	実行委員会の開催回数	計画値	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	合併10周年記念冠事業数	計画値	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	事業完了
これまでの見直し及び改善の経過	合併10周年記念事業の選定について、多くの事業を実施するため、年間を通じた募集とした。合併10周年記念事業の選定方法として、申請に対して随時対応可能な選定ができるよう、委員会を開催しての審議ではなく、書類審査による選定方法に変更した。
活動単位の評価	合併10周年記念事業の選定方法の見直しにより、委員会の開催回数を効果的に削減した。数多くの合併10周年記念事業を実施することで、市内外に合併10周年を周知することができた。インターネットサイトや、懸垂幕、季節ごとに冊子を作成する等、様々な情報発信媒体を活用した周知により、市民の合併10周年の意識向上と一体感の醸成につながった
見直しが必要な項目	平成27年度で事業完了。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	秘書事務				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	行政の力を高める				
施策	行政運営を効率化し、効果的に推進します				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	内部管理	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市名誉市民条例・同施行規則、磐田市表彰条例・同施行規則、磐田市民賞に関する条例				
事業概要	市長・副市長の秘書全般/職員・団体等の依頼による市長・副市長のスケジュール調整/市長会・副市長会の対応/市・議会関係者・市勢功労者等に関する慶弔事務/市後援名義に関する事務/市章の管理・運用に関する事務/職員表彰に関する事務/来庁者対応事務/市勢功労者等表彰事務（市表彰審査委員会等の開催/表彰対象者の掘り起こし/市勢功労章・表彰状等の作成）/市制記念式典開催事務（各種表彰式等）				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	市長・副市長の出張件数（随行含む）	計画値	100.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		実績値	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	市長・副市長のスケジュールが過密となり過ぎないように、出席・参加依頼元である各部局や諸団体等と引き続き必要な調整を図っていく。
活動単位の評価	表彰における各課への候補者の洗い出しを毎年、積極的に行っている。
見直しが必要な項目	各種団体や会議等における市長・副市長が該当する役職の妥当性について、その内容を踏まえ役割や必要性の観点を再度、精査・見直しを進める必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	円滑な市政運営のためには、市長・副市長のスケジュール調整は、必要不可欠なものである。現在の過密スケジュールを、関係部局と調整をとりながら整理・見直しを行い、出席行事の内容等を踏まえて担当部局への割り振りを進めるなど合理化・効率化の推進に努める。表彰事務について、各課における表彰対象者の洗い出しを積極的に行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	市長、副市長のスケジュールが過密にならないよう関係部局や諸団体等と調整し、一日の中で休憩時間を設けたり、月に数日の休暇等を事前に確保する。表彰事務について、各課以外にもメディアからの情報等アンテナを高くして多くの情報を収集する。
活動単位の中長期的な方向性	市長、副市長のスケジュールの内容を精査し、部局で対応できるものは部局対応へシフトしていく。表彰事務について、各課やメディアなど含めて、必要な情報を収集できる体制を整える。式典事務について、式典を儀式的なものとしないう5年ごとの開催にし、更に式典の意義や重みを増すようにする。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	行財政改革推進事務				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	行政の力を高める				
施策	行政運営を効率化し、効果的に推進します				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	内部管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	非常勤化
非実施影響	著しい障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	・静岡県行政経営研究会設置要綱・磐田市行財政改革推進審議会条例・磐田市指定管理者選定等委員会設置要綱				
事業概要	①行財政改革推進 行革大綱及び行革実施計画の策定及び進捗管理 ②行政経営調整 県内市町における行政経営課題の情報共有及び課題解消協議 ③指定管理者制度 公共施設の運営管理に関する指定管理者制度の運用 ④行政評価 事務事業の継続的な見直し・改善の実施 ⑤権限移譲 権限移譲の調整及び実施事務に対する交付金の歳入 ⑥業務改善 職員提案制度、一係一グループ改善運動による業務の改善 ⑦財源確保 ふるさと納税・有料広告制度等による財源確保 ⑧公共施設等総合管理計画の推進 計画内容の周知や計画内容の推進				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	行革実施計画の課題の実施状況	計画値	71.00	71.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	71.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	行革効果額	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	1,290.29	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	行財政改革大綱の期間は平成26年度までであり、上位計画である総合計画に合わせ期間延長を決定し、H26～28年度の実施計画を策定。 指定管理者制度は平成25年度の更新に向け検証を実施。 職員提案制度は平成25年度に、それぞれの部署で自主的に進める方向へ転換。 行政評価制度はシステム変更に伴い、平成26年度から対象事業と内容を見直し、職員の手間を省略。
活動単位の評価	職員提案制度は所管自らがイニシアチブを持って進めていく方向で行なった。 行政評価の再構築において、入力時間を縮小する見直しはできたが、活用方法等には見直しが必要。 公共施設総合管理計画の策定を受け、今後の周知及び個別計画についての検討が必要。
見直しが必要な項目	平成29年度以降の行革実施計画の策定が必要。 指定管理者制度は更新作業とともに、モニタリング手法、募集方法、目的外使用について、見直しが必要。 職員提案制度は所管課主体の動きを継続し、一係一改善制度を推奨していく。 財源確保策について検討（ニーズがない中での継続の必要性、新たな広告事業の展開）が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	行財政改革実施計画の策定を行う。 平成29年度の更新に向けた見直しを行う。 職員提案制度は前年同様所管課主体の仕組みとし、一係一改善制度に力点を置く。 公共施設等総合管理計画の個別計画策定に向けた検討を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	指定管理者制度は経年課題（募集方法・目的外使用のあり方）の一部を見直し。自主事業の範囲についても検討。 新たな行政評価制度の浸透。 封筒の有料広告のあり方を再度検討。ふるさと納税による財源確保の推進。
活動単位の中長期的な方向性	10年20年後を見据えた公共施設の見直しは急務である。 職員の意識改革も進み、タッグを組んで大きな課題に取り組むべき時期となっている。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	ふるさと納税推進事務				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	行政の力を高める				
施策	持続可能な財政基盤を確立します				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成20年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	非常勤化
非実施影響	該当なし	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	地方税法				
事業概要	平成20年4月の地方税法改正による、ふるさと納税制度の創設に伴い、本市に対する個人寄附の増加に向けた制度の啓発及び事務処理。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	寄附金額	計画値	900.00	950.00	950.00	950.00
		実績値	973.28	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	寄附金額別のお礼の品の導入、クレジットカード決済の導入、申込が出来るポータルサイトの増加（ふるさとチョイス、楽天、ふるなび）を行なった。
活動単位の評価	平成27年度に行なった、寄附金額別のお礼の品の導入、クレジットカード決済の導入により寄附金額は、前年比8倍以上となり9億7千万円を超える寄附を集めることが出来た。
見直しが必要な項目	新たな返礼品の開拓、封入作業などの更なる効率化及び人的ミスの防止。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	年度途中における新たな返礼品の導入、新たなポータルサイトの活用により、前年と同程度の寄附金を集めることが出来る見込である。全国の市町村がふるさと納税による寄附金集めに力を入れていることから、磐田の産業及び特産品をさらに全国にPRするためのお礼の品の充実を図る必要がある。 一定額の寄附金額を集めないと、市民が他自治体へ寄附することによる歳入減が予想される。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	有料の広告媒体などを研究し、費用対効果を考えた中で新たなPR方法の検討が必要である。 広告を出す地域、PRするお礼の品の選定などを行い、興味を持ってもらえるPRをする必要があると考える。
活動単位の中長期的な方向性	定例的な事務が多いため秘書政策課での事務ではなく、窓口業務を委託している市税課などに事務を移管する検討を行う必要がある。 産業振興につなげるための仕組みづくりを検討する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	公共施設等総合管理計画策定事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	行政の力を高める				
施策	持続可能な財政基盤を確立します				
所属名	企画部秘書政策課				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	総務省：公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について（策定要請）				
事業概要	既存公共施設等の総合かつ計画的な管理運営を図るため、国の要請する公共施設等総合管理計画を策定する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画の策定出来高目標 (割合)	計画値	1.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	公共施設等総合管理計画の基本指針部分についてまとめた。 各個別施設に係る管理経費や利用実態等を調査、取りまとめた。
活動単位の評価	現状や将来的な状況を踏まえた形で、公共施設等総合管理計画を策定することが出来た。
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	事業完了
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	